

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,697	28.1	188	47.8	293	28.2	187	25.0
2022年3月期第2四半期	3,752	12.7	361	18.4	408	9.3	250	14.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 280百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 181百万円 (56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.57	
2022年3月期第2四半期	15.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,252	9,593	62.9
2022年3月期	15,975	9,884	61.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,593百万円 2022年3月期 9,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	20.5	450	54.2	560	45.8	320	31.4	19.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,237,977 株	2022年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,503 株	2022年3月期	2,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,235,727 株	2022年3月期2Q	16,236,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、依然として厳しい状況で、経済活動の停滞が続いております。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や各種感染対策の効果により、景気は持ち直しの動きがみられましたが、ここ最近では増加傾向に転じており、いまだ収束のめどはつかない状況にあります。さらに、半導体不足や原材料費高騰に加え、エネルギー問題や大幅な円安、ウクライナ情勢の長期化などが国内外の経済に大きな影響を与えており、不透明かつ不安定な状況が今後も続いていくと想定されます。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前年度の災害復旧工事による受注高の減少により、受注高は前年同期比40.1%減の2,367百万円、売上高は前年同期比28.1%減の2,697百万円、営業利益は前年同期比47.8%減の188百万円、経常利益は前年同期比28.2%減の293百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.0%減の187百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	3,252,503	3,951,565	3,752,975	3,451,093
当第2四半期連結累計期間	2,901,643	2,367,754	2,697,412	2,571,986

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、台風や集中豪雨に伴う復旧工事の受注が減少した結果、受注高は前年同期比55.5%減の650百万円となり、売上高は前期繰越工事及び当期受注工事の進捗も伸び悩み、前年同期比49.7%減の714百万円、営業利益におきましては、前年同期比40.2%減の146百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第2四半期連結累計期間	955,978	1,462,819	1,420,466	998,332
当第2四半期連結累計期間	587,171	650,302	714,799	522,674

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少しており、激しい価格競争が行われているため、受注高は前年同期比32.4%減の1,048百万円、売上高は前年同期比10.3%減の1,320百万円、営業利益におきましては、前年同期比26.6%減の132百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	1,965,895	1,549,822	1,472,359	2,043,358
当第2四半期連結累計期間	2,058,682	1,048,434	1,320,416	1,786,700

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、大規模な災害が起きていないことや、消波根固ブロックの発注が遅れている地域もあり、全体的に発注量が少なくなっていることから、受注高は前年同期比29.4%減の647百万円、売上高は前年同期比25.1%減の623百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比59.8%減の58百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	203,105	916,973	832,160	287,917
当第2四半期連結累計期間	148,129	647,633	623,589	172,174

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高は前年同期比2.6%減の21百万円、ミャンマーの社会情勢が改善され、海外事業部の売上が増加したため、売上高は前年同期比37.9%増の38百万円、営業利益につきましては前年同期比40.3%減の5百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	127,523	21,951	27,989	121,484
当第2四半期連結累計期間	107,659	21,384	38,606	90,437

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、723百万円減少し15,252百万円となりました。減少した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、432百万円減少し5,658百万円となりました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が187百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、291百万円減少し9,593百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.0ポイント増加し62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月27日に公表いたしました通期の業績予測を修正しております。なお、詳細につきましては、2022年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,600,225	4,062,552
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3,152,800	1,870,503
有価証券	249,854	240,564
棚卸資産	390,078	397,229
その他	36,682	154,381
貸倒引当金	△5,393	△6,435
流動資産合計	7,424,246	6,718,795
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,119,335	3,234,064
その他(純額)	1,180,817	1,219,043
有形固定資産合計	4,300,152	4,453,108
無形固定資産		
その他	156,917	136,322
無形固定資産合計	156,917	136,322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,709	3,819,933
その他	292,206	174,537
貸倒引当金	△168,394	△50,649
投資その他の資産合計	4,094,521	3,943,821
固定資産合計	8,551,591	8,533,251
資産合計	15,975,838	15,252,046
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,928,600	1,506,924
1年内返済予定の長期借入金	291,944	332,438
未払法人税等	350,606	374,600
契約負債	43,788	37,232
引当金	47,042	40,782
その他	546,913	540,063
流動負債合計	3,208,895	2,832,041
固定負債		
長期借入金	2,622,420	2,760,559
退職給付に係る負債	43,236	36,473
繰延税金負債	185,609	1,267
その他	31,165	28,472
固定負債合計	2,882,431	2,826,772
負債合計	6,091,327	5,658,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,769,180	6,946,532
自己株式	△589	△666
株主資本合計	9,362,432	9,539,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,860	31,867
退職給付に係る調整累計額	27,218	21,658
その他の包括利益累計額合計	522,078	53,525
純資産合計	9,884,511	9,593,232
負債純資産合計	15,975,838	15,252,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,752,975	2,697,412
売上原価	2,917,161	2,104,316
売上総利益	835,814	593,095
販売費及び一般管理費	474,677	404,598
営業利益	361,136	188,497
営業外収益		
受取利息	797	105
受取配当金	45,604	94,004
助成金収入	17,084	15,088
その他	9,748	17,402
営業外収益合計	73,234	126,601
営業外費用		
支払利息	19,934	20,634
その他	6,386	1,452
営業外費用合計	26,321	22,086
経常利益	408,049	293,011
特別利益		
固定資産売却益	19	55
特別利益合計	19	55
特別損失		
固定資産除売却損	0	456
特別損失合計	0	456
税金等調整前四半期純利益	408,069	292,610
法人税、住民税及び事業税	140,497	92,547
法人税等調整額	17,119	12,152
法人税等合計	157,617	104,700
四半期純利益	250,452	187,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,452	187,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	250,452	187,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,700	△462,993
退職給付に係る調整額	△4,330	△5,559
その他の包括利益合計	△69,031	△468,552
四半期包括利益	181,421	△280,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,421	△280,642
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,069	292,610
減価償却費	90,675	73,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,581	△116,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,896	△6,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,248	873
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	566	650
受取利息及び受取配当金	△46,401	△94,110
助成金収入	△17,084	△15,088
支払利息	19,934	20,634
為替差損益 (△は益)	4,959	△160
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	400
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	805,254	1,391,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,085	1,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,082	△427,415
契約負債の増減額 (△は減少)	△85,106	△6,556
その他	△93,413	△58,971
小計	799,037	1,056,510
利息及び配当金の受取額	45,957	95,959
利息の支払額	△19,934	△20,634
助成金の受取額	17,084	15,088
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△246,996	△60,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,147	1,086,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△91,798	△20,196
投資有価証券の取得による支出	△883,753	△511,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,080
貸付けによる支出	△245	-
貸付金の回収による収入	2,808	310
その他	7,855	△5,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965,134	△524,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△804,165	-
長期借入れによる収入	1,165,000	-
長期借入金の返済による支出	△173,418	△149,660
リース債務の返済による支出	△14,117	△2,692
配当金の支払額	△16,088	△16,252
その他	△736	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,474	△169,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,959	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,471	392,470
現金及び現金同等物の期首残高	3,779,012	2,800,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,560,541	3,253,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アゼモトメディカルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに持分を取得した有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価格を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	1,420,466	1,397,902	-	2,818,368	-	-	2,818,368
一定時点で認識する収益	-	74,457	135,001	209,458	11,770	-	221,228
顧客との契約から生じる収益	1,420,466	1,472,359	135,001	3,027,826	11,770	-	3,039,597
その他収益	-	-	697,159	697,159	16,219	-	713,378
外部顧客への売上高	1,420,466	1,472,359	832,160	3,724,985	27,989	-	3,752,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,420,466	1,472,359	832,160	3,724,985	27,989	-	3,752,975
セグメント利益	244,549	180,318	146,766	571,634	9,060	△219,558	361,136

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△219,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識する収益	714,799	1,254,870	-	1,969,669	-	-	1,969,669
一定時点で認識する収益	-	65,546	94,580	160,127	23,579	-	183,706
顧客との契約から生じる収益	714,799	1,320,416	94,580	2,129,796	23,579	-	2,153,376
その他収益	-	-	529,008	529,008	15,026	-	544,035
外部顧客への売上高	714,799	1,320,416	623,589	2,658,805	38,606	-	2,697,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	714,799	1,320,416	623,589	2,658,805	38,606	-	2,697,412
セグメント利益	146,341	132,410	58,988	337,740	5,413	△154,656	188,497

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△154,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、株式会社アゼモトメディカル及び有限会社筑波工業を連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。